

仕 様 書

1. 機器調達概要

福岡県国民健康保険団体連合会（以下「本会」という。）において、毎月 17,000 通程度の郵便物発送時に利用している郵便料金計器の調達を行うものである。なお、新たな機器については、令和 7 年 7 月 1 日から稼動するものとする。

2. 納入場所

福岡県国保会館 4 階 総務課
福岡市博多区吉塚本町 13 番 47 号

3. 納入期限

令和 7 年 6 月 30 日

4. 規格

(1) 本体 台数：1 台（幅 1,900mm 以内）

〔機能〕

- ・カラー液晶画面を有し、ディスプレイ上に日本語（カタカナ可）で表示されること。
- ・ハガキから角 0 封筒サイズ（287×382mm）まで可能なオートフィード機能を有すること。
- ・自動計量機能を有していること。
- ・日付更新が自動で更新する機能を有していること。
- ・厚さ 12mm までの郵便物について自動計量ユニットによる直接印字が可能であること。
- ・郵便料金印影のプリント方式はインクジェット方式で鮮明に印字出来ること。
- ・処理速度については自動計量時において毎分 100 通以上（自動計量モード時は毎分 90 通以上）とすること。
- ・郵便物が斜めに通過した場合、印字をキャンセルする機能を有すること。
- ・自動計量出来ない郵便物に貼付するための郵便料金を印字させたラベルが出力可能であること。
- ・50 部門までの部門集計が可能であること。また、部門毎かつ任意に設定する期間毎に郵便種別、通数、金額、総合計の集計が可能であること。

(2) 外付電子スケール 台数：1 台

〔機能〕

- ・郵便料金計器本体と接続し、ラベルで出力可能であること。
- ・最大 5kg の郵便物を計量可能であること。

5. 請求及び支払

本会は、適法な請求書に基づき、受理した日の翌月末日までに受注者に対して代金を支払うものとする。

消費税及び地方消費税に相当する金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。

6. 製品保証

本会の故意または過失により生じた場合を除き、機器導入から 1 年間は、製品の無償保証期間とし、障害発生時等の作業費、交通費及び部品代は無償とする。

7. 補償

以下の場合により、本会に不利益が生じた場合は生じた不利益の額を補償すること。

なお、補償額については、都度両者協議の上決定するものとする。

- ・郵便計器の故障等により、本会が郵便局から受けられる割引を受けられないとき。
- ・郵便計器の故障等により、郵便発送業務に遅延が生じ、本会が本来とは異なる速達等別の送付方法を実施したことにより増加した費用。

8. 保守メンテナンス

保守期間：令和 8 年 7 月 1 日～令和 13 年 6 月 30 日

年間修理：オンサイト方式

定期点検：年間 2 回（7 月・1 月）

取替部品：無償（料金改定時等のソフトウェアを含む）

受付時間：月曜日から金曜日の当日午前 9 時から午後 5 時まで

ただし、国民の祝日及び 12 月 29 日～1 月 3 日は除くものとする。

その他：障害、その他機器に異常が発生したときは、その都度速やかに修復し、その他必要な作業を行うこと。

9. その他留意事項

（1）機器等の設置

- ・郵便料金改定時等のソフトウェアは、LAN 回線及びアナログ回線により、ダウンロードできるものとし、設定に係る費用は入札金額に含むこと。
- ・機器設置後、本会立会いのもと動作確認を行うこと。また、本会職員に操作説明を行うこととし、その費用は入札金額に含むこと。
- ・作業に際して、他の設備・備品等を損傷しないよう十分に注意すること。
- ・設置に際する搬入設置費や必要な物品、作業費、通信接続に係る費用は入札金額に含むこと。
- ・既設の郵便計器については、機器設置後、受託者で引き取ること。
- ・故障時の復旧は現場で行うことが望ましいが、復旧のめどが立たない場合は、速やかに代替機を用意し、業務に支障が出ないよう対応すること。

- ・機器等の設置のスケジュールについては、受注者と協議のうえ決定する。なお、仕様書に明示していない事項で必要な作業は、本会に報告のうえ、受注者の責任において実施するとともに、本会が必要と認め、受注者と協議し指示した事項はその指示に従うこと。
- ・LAN 回線の場合は、ネットワークに接続し、常時、安定稼働させるための動作確認をするもの。

(2) 取扱説明書の提出

納入機器の取扱説明書を提出すること。なお、取扱説明書は日本語で作成すること。なお、書類において外国語で記載のものには日本語の訳文を付記又は添付すること。

(3) 疑義等に関する協議

本業務遂行に際し、仕様書に記載されていない事項や疑義が生じた場合は、綿密に本会と協議のうえ対応すること。

(4) 保守について

保守業務において、再委託を行う場合には、保守体制を明らかにする書面等を提出し、事前に承認を受けること。